

2022 年度（令和 4 年度）

福山市普通会計決算見込み

企画財政局財政部財政課

2022年度（令和4年度）普通会計決算見込み

「概況」

2022年度（令和4年度）は、福山みらい創造ビジョンに掲げる「新型コロナウイルス感染症対策の強化」、「都市魅力の創造」、「人口減少対策の強化」の3つの柱と、これらを支える基盤となる「デジタル化の推進」に引き続き注力しました。

新型コロナの感染拡大の波が繰り返される中、ワクチン接種体制の確保や中小事業者の事業継続支援など、感染拡大防止と社会経済活動の両立に努めるとともに、生活困窮世帯等への給付金など、切れ目ない市民生活支援にも取り組みました。

都市魅力の創造では、福山城築城400年記念事業や世界バラ会議福山大会に向けた環境整備に加え、福山駅周辺の再生、次期ごみ処理施設建設、抜本的な浸水対策に取り組みました。

このほか、原油価格・物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援、こども発達支援センターの診療体制の充実などの福山ネウボラの強化、書かない窓口システムの導入などのデジタル化施策を着実に進めつつ、今後の公債費対策に向けた減債基金への積立を引き続き行うなど、市民が安心して暮らせ、未来に希望が持てる新たな都市づくりへの取組と持続可能な財政運営との両立に努めました。

2022年度（令和4年度）決算は、前年度と比べ、歳入は約109.4億円（5.2%）、歳出は約105.7億円（5.2%）の増加となりました。

歳入では、市債が清掃施設整備事業債や教育環境整備基金事業債の増などにより約221.5億円と前年度を約108.9億円上回りました。また、基幹となる市税についても約772.1億円と前年度を約14.3億円上回りました。主な内訳として、個人市民税が約2.5億円減少したものの、新型コロナ等に係る軽減措置の終了や企業収益の増などに伴い固定資産税が約8.7億円、法人市民税が約4.2億円それぞれ増加したことによるものです。

また、繰入金が大規模事業基金繰入金や福山城築城400年記念基金繰入金などの増により、約22.2億円増加した一方で、国庫支出金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減などにより約49.1億円減少しました。

歳出では、子育て世帯臨時特別給付金などの給付金が減少しているものの、ごみ処理施設建設費や義務教育学校整備費などの投資的経費が増加しました。

「決算規模等」

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	222,295,714	211,359,604	10,936,110	5.2
歳 出 総 額	213,823,764	203,252,941	10,570,823	5.2
歳入歳出差引額	8,471,950	8,106,663	365,287	4.5
翌年度へ繰り越すべき財源	3,950,260	2,927,318	1,022,942	34.9
実 質 収 支	4,521,690	5,179,345	△ 657,655	△ 12.7

※ 実質収支は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を引いたもの。

「歳入」

歳入決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
市 税	77,206,575	75,777,212	1,429,363	1.9
地方消費税交付金	11,549,363	11,055,648	493,715	4.5
地方特例交付金等	622,339	1,670,918	△ 1,048,579	△ 62.8
地方交付税	19,442,891	19,210,799	232,092	1.2
使用料及び手数料	3,043,801	2,863,470	180,331	6.3
国庫支出金	51,466,765	56,381,429	△ 4,914,664	△ 8.7
県 支 出 金	14,607,358	14,160,730	446,628	3.2
財 産 収 入	552,146	1,026,567	△ 474,421	△ 46.2
寄 附 金	428,951	980,278	△ 551,327	△ 56.2
繰 入 金	6,687,568	4,470,215	2,217,353	49.6
繰 越 金	8,106,663	6,099,158	2,007,505	32.9
市 債	22,150,900	11,263,500	10,887,400	96.7
そ の 他	6,430,394	6,399,680	30,714	0.5
合 計	222,295,714	211,359,604	10,936,110	5.2

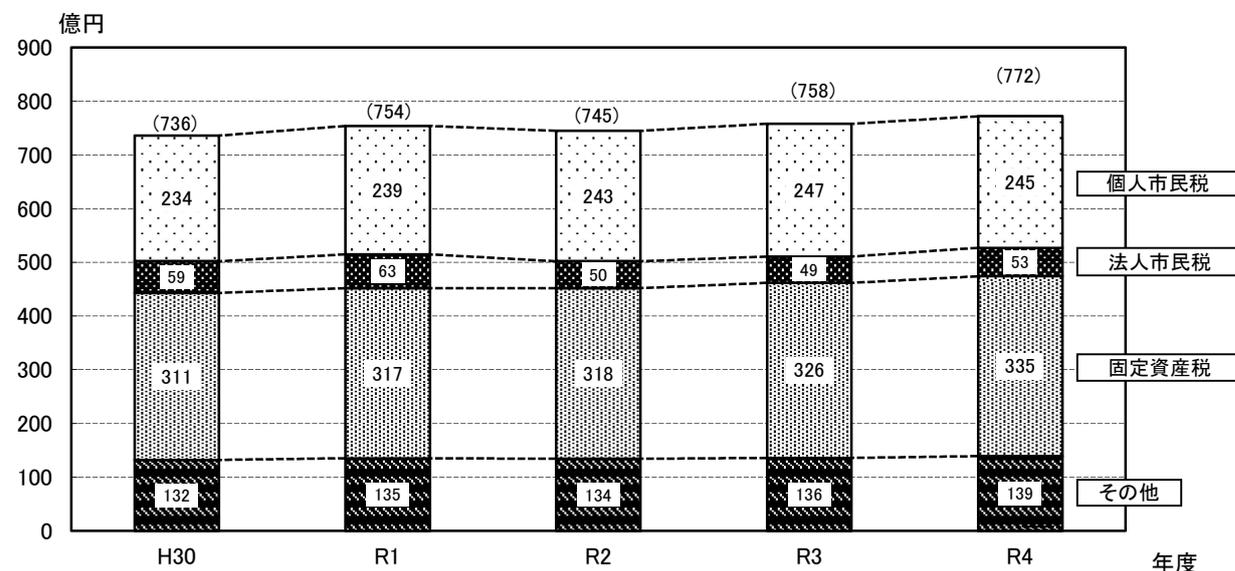
市税決算の主な増減

(単位：千円 %)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
個人市民税	24,470,936	24,723,167	△ 252,231	△ 1.0
法人市民税	5,328,488	4,909,644	418,844	8.5
固定資産税	33,460,830	32,588,022	872,808	2.7
そ の 他	13,946,321	13,556,379	389,942	2.9
合 計	77,206,575	75,777,212	1,429,363	1.9

個人市民税が2.5億円減少し、244.7億円となった一方、固定資産税が新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産の軽減措置の終了により8.7億円増加し、334.6億円となったほか、法人市民税が企業収益の増等に伴い4.2億円増加し、53.3億円となったことから、全体では、前年度より14.3億円の増となりました。

・市税決算額の推移



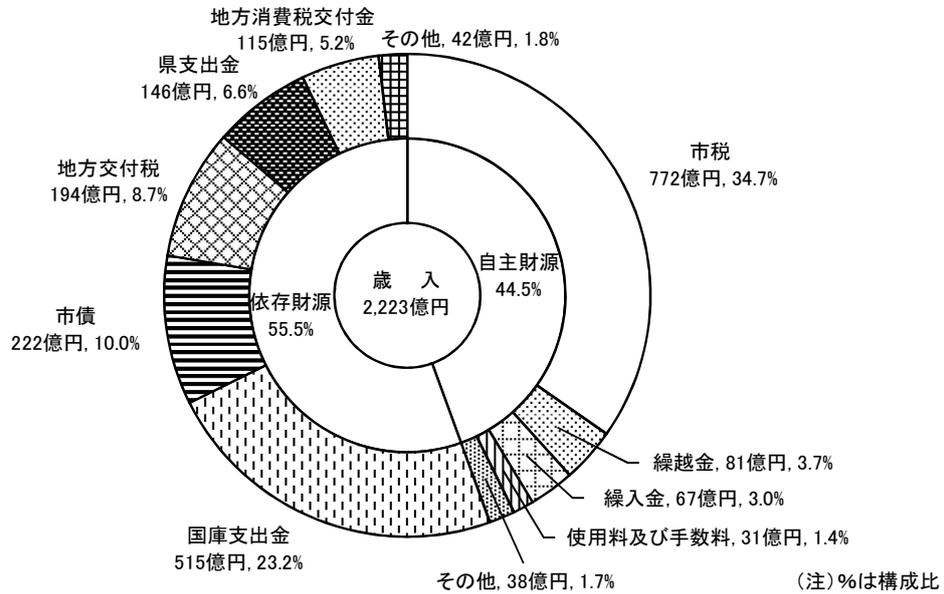
【増加した主なもの】

- 市債は221億5,100万円で108億8,700万円の増加
 - 清掃施設整備事業債の増（78億200万円）
 - 教育環境整備基金事業債の増（9億5,000万円（皆増））
 - 水路整備事業債の増（5億9,600万円）
 - 協働のまちづくり基金事業債の増（4億7,500万円（皆増））
 - 川南土地区画整理事業債の増（3億3,300万円）
 - 地域総合整備資金貸付事業債の減（△4億5,500万円（皆減））
- 繰入金は66億8,800万円で22億1,700万円の増加
 - 大規模事業基金繰入金の増（9億6,700万円）
 - 福山城築城400年記念基金繰入金の増（8億3,300万円）
 - 財政調整基金繰入金の減（△7億7,000万円）
- 繰越金は81億700万円で20億800万円の増加
 - 前年度の実質収支の増（18億600万円）

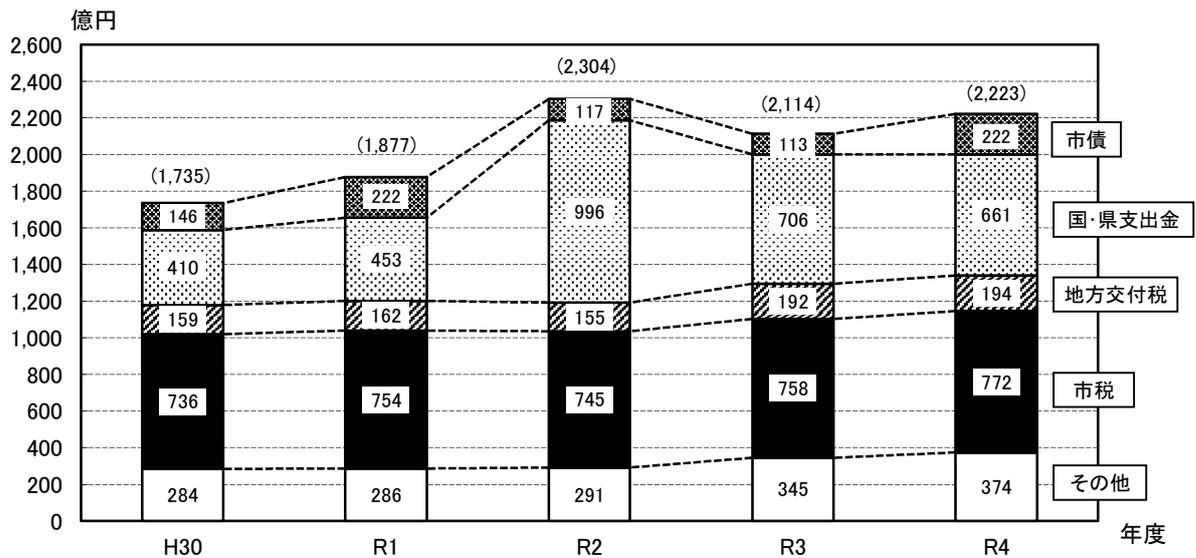
【減少した主なもの】

- 国庫支出金は514億6,700万円で49億1,500万円の減少
 - 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減（△74億3,000万円）
 - 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の減（△33億9,400万円）
 - 情報機器整備費補助金の減（△10億300万円（皆減））
 - 清掃施設建設費補助金の増（38億9,500万円）
 - 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金の増（25億6,000万円（皆増））
 - 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増（10億5,400万円）
- 地方特例交付金等は6億2,200万円で10億4,900万円の減少
 - 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減（△10億6,000万円）
- 寄附金は4億2,900万円で5億5,100万円の減少
 - 社会教育総務費寄附金の減（△4億9,300万円）

2022年度(令和4年度)歳入決算



・歳入決算額の推移



- ・市税は前年度より14億円増加したものの、ピークの平成20年度811億円に比べ39億円減少(△4.8%)し、772億円となりました。

「歳出」

歳出決算（目的別）の主な増減

（単位：千円 %）

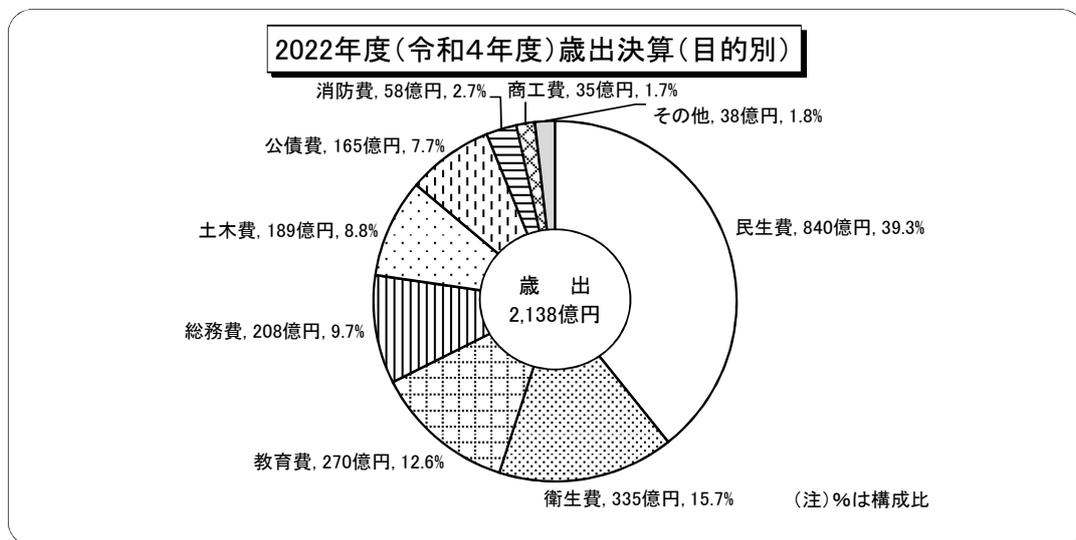
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
総務費	20,790,359	21,413,527	△ 623,168	△ 2.9	●
民生費	84,025,293	89,998,256	△ 5,972,963	△ 6.6	●
衛生費	33,479,117	20,325,812	13,153,305	64.7	○
商工費	3,535,976	3,221,871	314,105	9.7	
土木費	18,850,218	15,943,424	2,906,794	18.2	○
教育費	26,992,444	26,045,332	947,112	3.6	○
その他	26,150,357	26,304,719	△ 154,362	△ 0.6	
合計	213,823,764	203,252,941	10,570,823	5.2	

【増加した主なもの】

- 衛生費は334億7,900万円で131億5,300万円の増加
ごみ処理施設建設費の増（123億2,500万円）
- 土木費は188億5,000万円で29億700万円の増加
都市開発事業特別会計繰出金の増（8億9,500万円）
浸水対策費（水路維持改良費、河川維持改良費）の増（8億2,300万円）
- 教育費は269億9,200万円で9億4,700万円の増加
義務教育学校整備費の増（11億6,700万円）
教育環境整備基金積立金の増（9億4,000万円）
福山城整備費の増（6億7,100万円）
小中学校校舎改修費の減（△20億1,300万円）

【減少した主なもの】

- 民生費は840億2,500万円で59億7,300万円の減少
子育て世帯臨時特別給付金の減（△73億1,200万円）
住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減（△37億6,600万円）
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増（28億2,500万円（皆増））
- 総務費は207億9,000万円で6億2,300万円の減少
減債基金積立金の減（△33億9,900万円）
財政調整基金積立金の増（10億2,200万円）
自治体マイナポイント給付事業費の増（9億500万円（皆増））
協働のまちづくり基金積立金の増（5億600万円）



歳出決算（性質別）の増減

（単位：千円 %）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
義務的経費	100,200,656	108,742,663	△ 8,542,007	△ 7.9
人件費	26,308,531	27,175,192	△ 866,661	△ 3.2
うち職員給	16,275,515	16,642,702	△ 367,187	△ 2.2
うち退職手当	1,242,406	1,749,055	△ 506,649	△ 29.0
扶助費	57,402,664	64,864,933	△ 7,462,269	△ 11.5
公債費	16,489,461	16,702,538	△ 213,077	△ 1.3
投資的経費	40,066,724	23,976,708	16,090,016	67.1
その他の経費	73,556,384	70,533,570	3,022,814	4.3
物件費	24,138,934	24,437,128	△ 298,194	△ 1.2
維持補修費	1,330,797	1,317,616	13,181	1.0
補助費等	21,306,163	17,240,694	4,065,469	23.6
投資及び出資金・貸付金	2,017,096	2,230,548	△ 213,452	△ 9.6
積立金	6,425,097	8,268,579	△ 1,843,482	△ 22.3
繰出金	18,338,297	17,039,005	1,299,292	7.6
合 計	213,823,764	203,252,941	10,570,823	5.2

◇ 義務的経費は1,002億100万円（構成比46.9%）で85億4,200万円の減少

・ 扶助費の減少（△74億6,200万円）（4年ぶり）

子育て世帯臨時特別給付金の減（△73億1,200万円）

住民税非課税世帯等臨時特別給付金の減（△37億6,600万円）

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の増（28億2,500万円（皆増））

・ 人件費の減少（△8億6,700万円）（2年連続）

投資的経費の増に伴う事業費支弁に係る職員人件費の増による減（△7億4,200万円）

◇ 投資的経費は400億6,700万円（構成比18.7%）で160億9,000万円の増加
（2年連続 過去最大）

ごみ処理施設建設費の増（123億2,300万円）

義務教育学校整備費の増（11億6,700万円）

浸水対策費（水路維持改良費，河川維持改良費）の増（8億4,300万円）

◇ その他の経費の増加

・ 補助費等の増加（40億6,500万円）

自治体マイナポイント給付事業費の増（9億500万円（皆増））

国庫負担金等返還金の増（8億7,500万円）

企業立地奨励金の増（8億1,700万円）

・ 繰出金の増加（12億9,900万円）

都市開発事業特別会計繰出金の増（8億9,500万円）

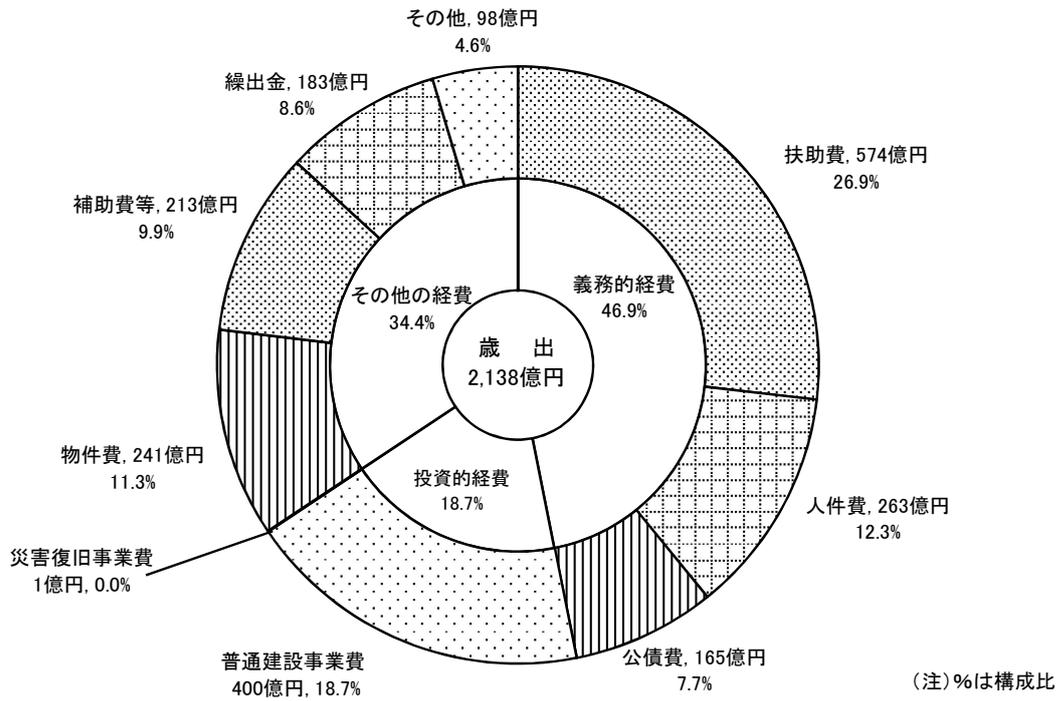
・ 積立金の減少（△18億4,300万円）

減債基金積立金の減（△33億9,900万円）

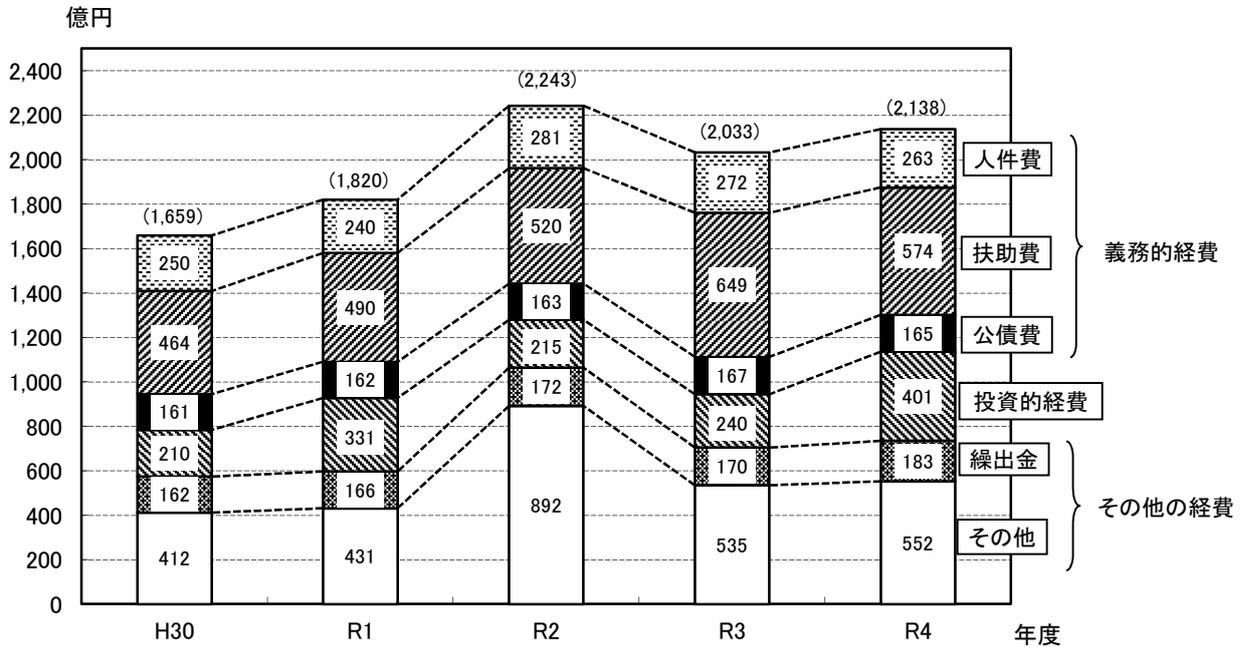
財政調整基金積立金の増（10億2,200万円）

教育環境整備基金積立金の増（9億4,000万円）

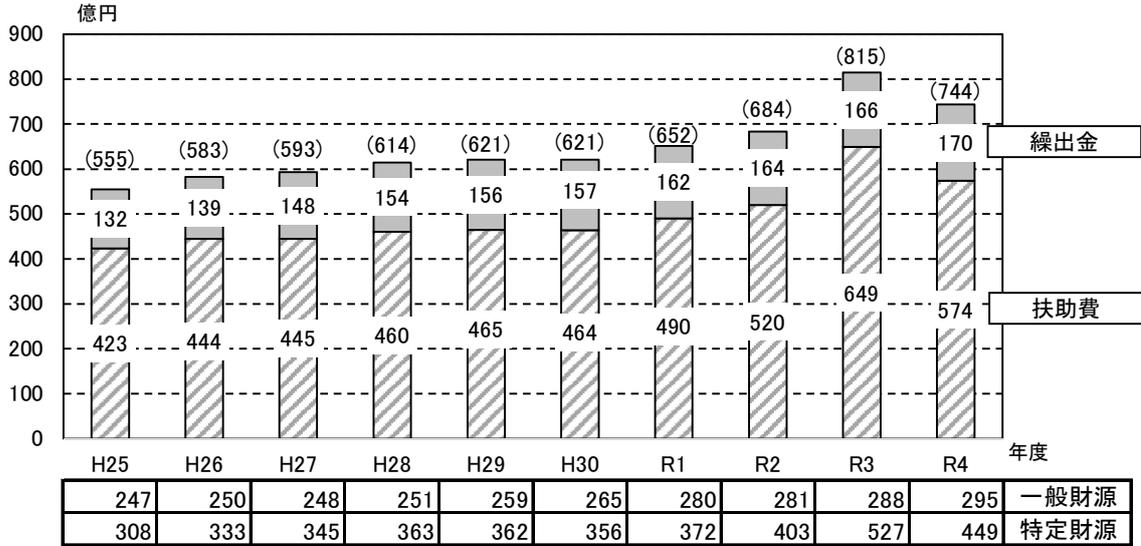
2022年度(令和4年度)歳出決算(性質別)



・歳出決算額の推移

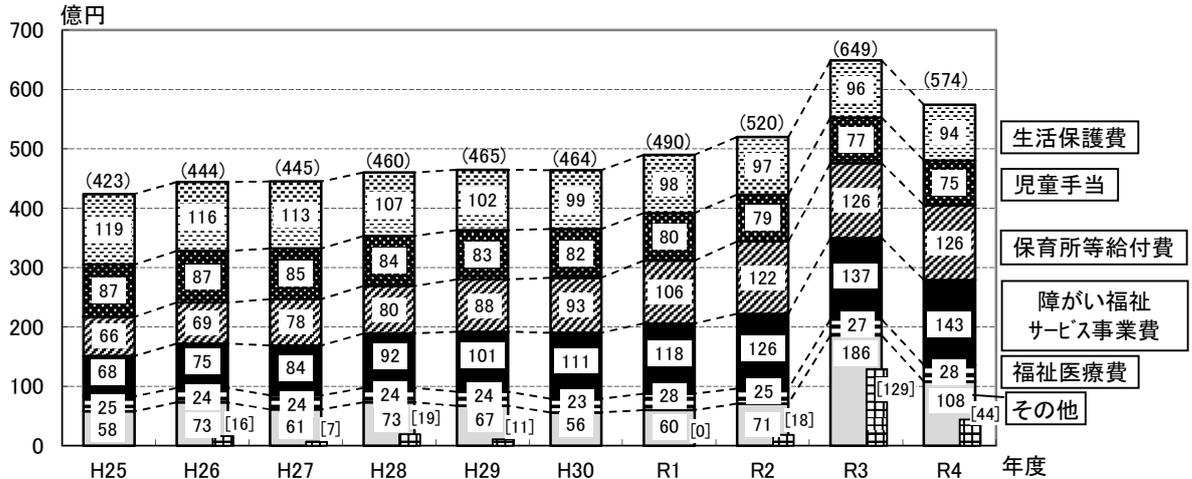


「社会保障関係費の推移」



※社会保障関係費は、保険会計に対する普通会計からの繰出金と扶助費の合計額を表す。

・扶助費の推移

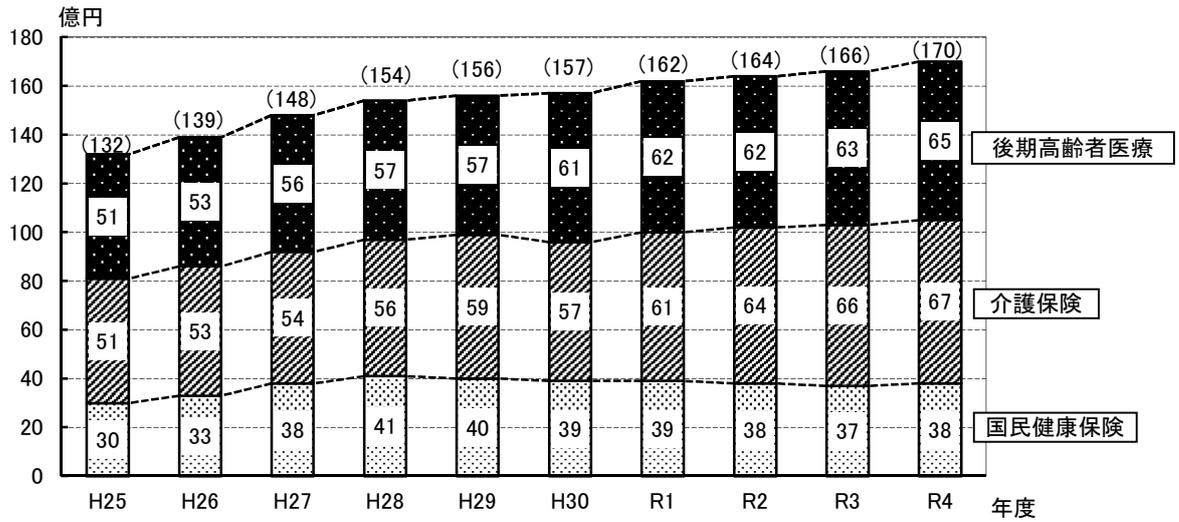


・扶助費は、新型コロナウイルス感染症対策などによる給付金が減少したものの、障がい福祉サービス事業費の増加などにより、平成25年度と比べて151億円（35.7%）増加した。

※保育所等給付費は、私立保育所等委託料，認定こども園給付費，地域型保育給付費，保育料等給付費，私立幼稚園給付費の合計額を表す。

※[]内の金額は、国の経済対策や新型コロナウイルス感染症対策，原油価格・物価高騰対策などによる給付金を表す。

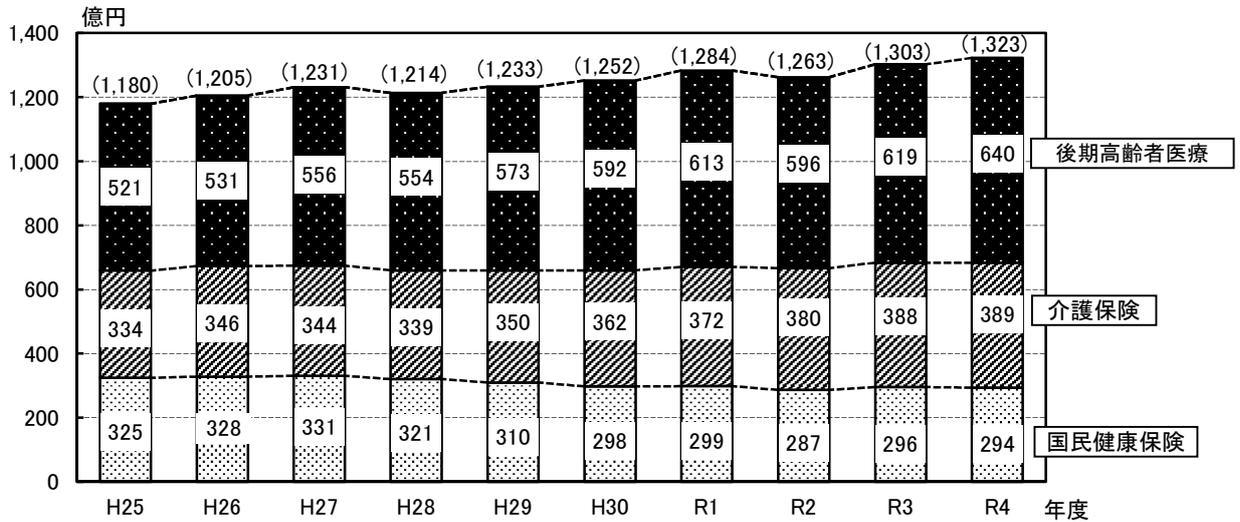
・保険会計に対する普通会計からの繰出金の推移



・ 保険会計への繰出金も平成25年度と比べて38億円（28.8%）増加した。

※後期高齢者医療は、療養給付費負担金と後期高齢者医療特別会計繰出金の合計額を表す。

(参考) 保険給付費の推移



・ 後期高齢者医療、介護保険、国民健康保険の保険3会計の保険給付費は合計で1,323億円と、平成21年度以降1,000億円を上回っており、平成25年度と比べて143億円（12.1%）増加した。

※後期高齢者医療は、広島県後期高齢者医療広域連合における保険者負担分の決算額及び決算見込額（福山市分）を表す。

「経常収支比率」

【R4】 83.2% ← 【R3】 82.8% (0.4ポイント上昇)

◇分母となる歳入では、市税や地方消費税交付金などが増加したものの、分子となる歳出では、光熱費の高騰に伴う物件費の増のほか、公債費も増加したことから、比率が上昇しました。

【主な要因】

歳出(分子：経常的な経費に充当される一般財源)は13億5,400万円の増加

物件費の増(9億600万円)

光熱費の高騰による増など

公債費の増(8億2,200万円)

人件費の減(△8億6,700万円)

投資的経費の増に伴う事業費支弁に係る職員人件費の増による減(△7億4,200万円)

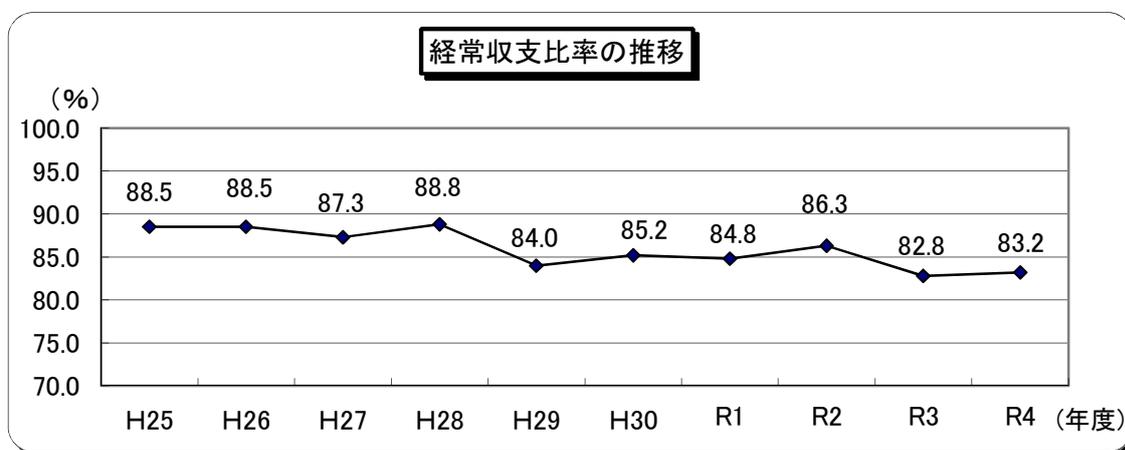
歳入(分母：経常的に収入される一般財源等)は11億1,400万円の増加

市税の増(12億6,900万円)

地方消費税交付金の増(4億9,400万円)

地方交付税の増(2億2,700万円)

地方特例交付金等の減(△9億1,900万円)



「実質公債費比率」 (3か年平均)

【R4】 1.3% ← 【R3】 1.5% (0.2ポイント改善)

(単年度)

R1	R2	R3	R4
2.0	1.6	0.9	1.3

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

◇教育債等の元金償還金の増などにより、分子が増加したことから、単年度では、0.4ポイント上昇したものの、3か年平均では、0.2ポイント改善しました。

【主な要因】

分子は3億2,700万円の増加

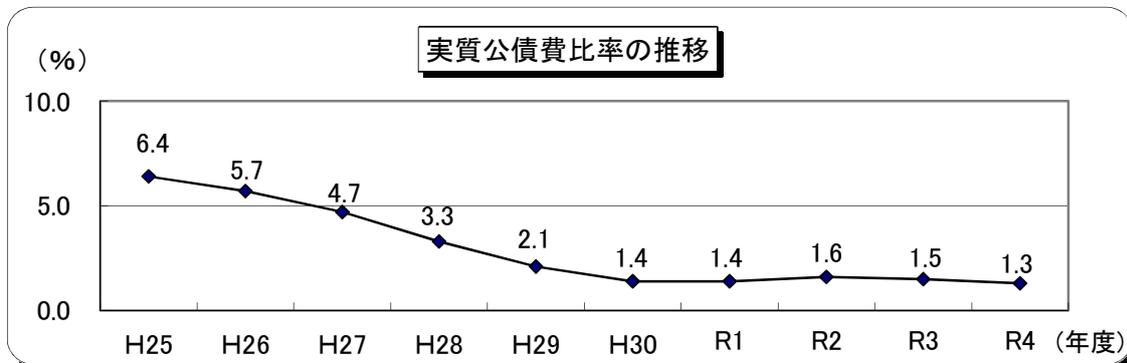
教育債等の元金償還金の増 (7億7,500万円)

基準財政需要額算入額 (控除額) の増 (4億5,200万円)

分母は19億1,700万円の減少

標準財政規模の減 (14億6,500万円)

基準財政需要額算入額 (控除額) の増 (4億5,200万円)



「将来負担比率」

【R4】 「－」 ← 【R3】 「－」

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

◇将来負担比率の「－」は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、比率が算定されなかったことを表します。

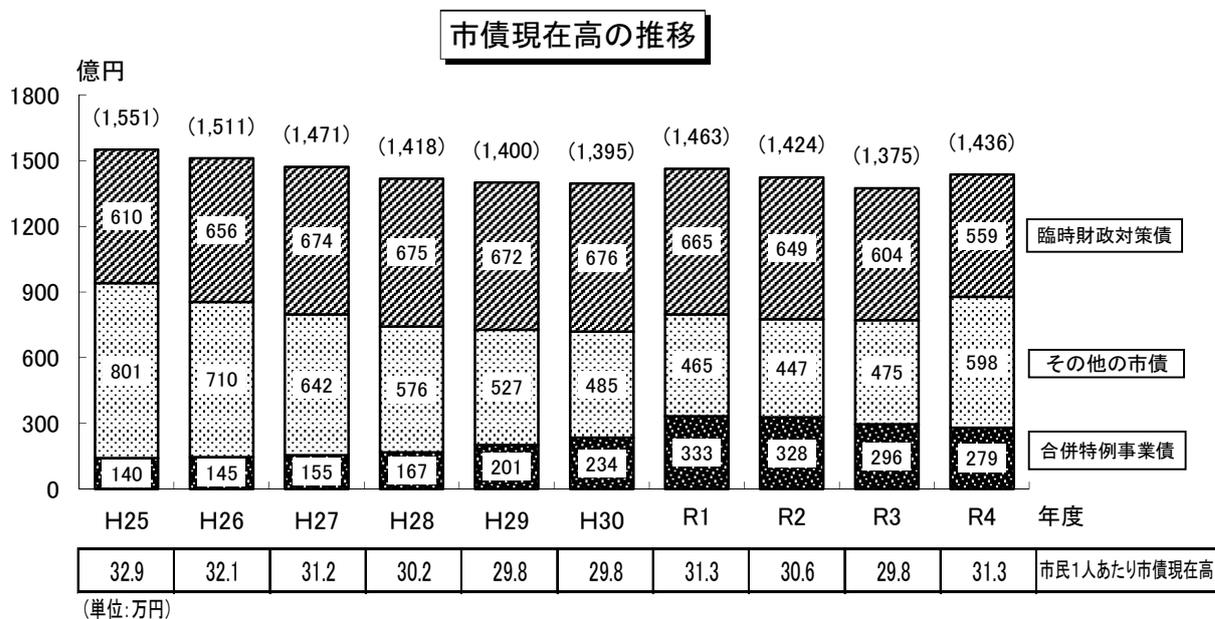
将来負担比率の推移

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
22.7	7.6	－	－	－	－	－	－	－	－

「年度末市債現在高」 61億1,300万円増加（3年ぶりの増加）

【R4】 1,436億5,100万円 ← 【R3】 1,375億3,800万円

◇臨時財政対策債や合併特例事業債は減少したものの、その他の市債が大幅に増加したことから、全体では、前年度より61億円増加しました。なお、ピークの平成17年度末1,692億円に比べ、255億円の減少となりました。

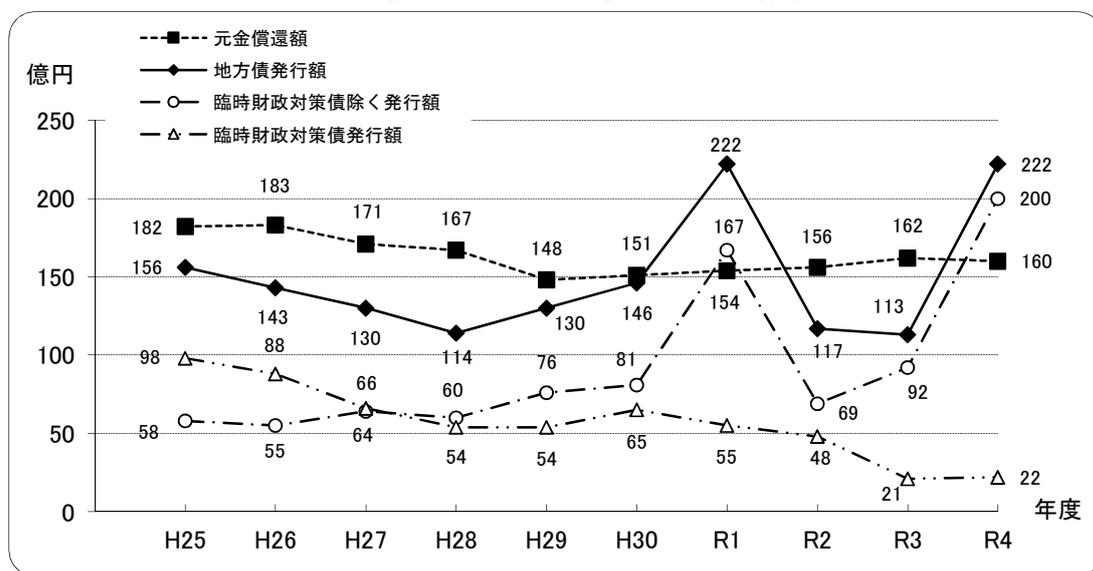


「プライマリーバランス」 61億1,300万円の赤字

【R4】 ← 【R3】

元金償還額	160億3,800万円	161億5,900万円	(△1億2,100万円)
市債発行額	221億5,100万円	112億6,400万円	(+108億8,700万円)
元金－市債	△61億1,300万円	48億9,500万円	

元金償還額及び地方債発行額の推移



※臨時財政対策債は平成13年度から発行（平成13年度は16億円）

資

料

2022年度（令和4年度）普通会計決算見込みの概要

決算収支等の状況

（単位：千円，％）

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入	決算額 A	173,533,121	187,677,527	230,353,980	211,359,604	222,295,714
	対前年増減額	2,878,054	14,144,406	42,676,453	△18,994,376	10,936,110
	対前年伸率	1.7	8.2	22.7	△8.2	5.2
歳出	決算額 B	165,925,591	182,024,428	224,254,822	203,252,941	213,823,764
	対前年増減額	1,047,555	16,098,837	42,230,394	△21,001,881	10,570,823
	対前年伸率	0.6	9.7	23.2	△9.4	5.2
歳入歳出差引額 A-B C		7,607,530	5,653,099	6,099,158	8,106,663	8,471,950
翌年度へ繰り越すべき財源 D		6,821,003	2,025,538	2,726,006	2,927,318	3,950,260
実質収支 C-D		786,527	3,627,561	3,373,152	5,179,345	4,521,690
財政力指数		0.823	0.819	0.820	0.804	0.795
財政調整基金現在高		20,531,967	21,972,700	21,773,094	19,748,304	19,515,012
減債基金現在高		3,474,553	3,476,467	3,477,990	8,478,051	9,479,411
地方債現在高		139,455,551	146,298,460	142,433,416	137,537,949	143,650,490
経常収支比率		85.2	84.8	86.3	82.8	83.2
実質公債費比率		1.4	1.4	1.6	1.5	1.3

歳入の状況

(単位:千円,%)

款 別	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算見込額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 税	77,206,575	34.7	75,777,212	35.9	1,429,363	1.9
地 方 譲 与 税	1,601,520	0.7	1,616,481	0.8	△14,961	△0.9
利 子 割 交 付 金	30,048	0.0	59,927	0.0	△29,879	△49.9
配 当 割 交 付 金	327,417	0.1	382,147	0.2	△54,730	△14.3
株式等譲渡所得割交付金	229,318	0.1	416,022	0.2	△186,704	△44.9
法 人 事 業 税 交 付 金	1,153,524	0.5	968,735	0.5	184,789	19.1
地 方 消 費 税 交 付 金	11,549,363	5.2	11,055,648	5.2	493,715	4.5
ゴルフ場利用税交付金	46,344	0.0	51,354	0.0	△5,010	△9.8
自動車取得税交付金	42	0.0	0	0.0	42	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	165,347	0.1	154,965	0.1	10,382	6.7
地 方 特 例 交 付 金	622,339	0.3	1,670,918	0.8	△1,048,579	△62.8
地 方 交 付 税	19,442,891	8.7	19,210,799	9.1	232,092	1.2
交通安全対策特別交付金	54,517	0.0	62,580	0.0	△8,063	△12.9
分 担 金 及 び 負 担 金	524,210	0.2	479,433	0.2	44,777	9.3
使 用 料 及 び 手 数 料	3,043,801	1.4	2,863,470	1.3	180,331	6.3
国 庫 支 出 金	51,466,765	23.2	56,381,429	26.7	△4,914,664	△8.7
県 支 出 金	14,607,358	6.6	14,160,730	6.7	446,628	3.2
財 産 収 入	552,146	0.3	1,026,567	0.5	△474,421	△46.2
寄 附 金	428,951	0.2	980,278	0.5	△551,327	△56.2
繰 入 金	6,687,568	3.0	4,470,215	2.1	2,217,353	49.6
繰 越 金	8,106,663	3.7	6,099,158	2.9	2,007,505	32.9
諸 収 入	2,298,107	1.0	2,208,036	1.0	90,071	4.1
市 債	22,150,900	10.0	11,263,500	5.3	10,887,400	96.7
歳 入 合 計	222,295,714	100.0	211,359,604	100.0	10,936,110	5.2

性質別歳出の状況

(単位:千円,%)

性 質 別	令和4年度		令和3年度		対前年度			
	決算見込額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率		
義 務 的 経 費	100,200,656	46.9	108,742,663	53.5	△8,542,007	△7.9		
内 訳	人 件 費	26,308,531	12.3	27,175,192	13.4	△866,661	△3.2	
	扶 助 費	57,402,664	26.9	64,864,933	31.9	△7,462,269	△11.5	
	公 債 費	16,489,461	7.7	16,702,538	8.2	△213,077	△1.3	
投 資 的 経 費	40,066,724	18.7	23,976,708	11.8	16,090,016	67.1		
内 訳	普 通 建 設 事 業 費	39,940,442	18.7	23,664,206	11.6	16,276,236	68.8	
	内 訳	補 助 事 業 費	18,449,292	8.6	8,238,404	4.0	10,210,888	123.9
		単 独 事 業 費	21,491,150	10.1	15,425,802	7.6	6,065,348	39.3
	災 害 復 旧 事 業 費	126,282	0.0	312,502	0.2	△186,220	△59.6	
そ の 他 経 費	73,556,384	34.4	70,533,570	34.7	3,022,814	4.3		
内 訳	物 件 費	24,138,934	11.3	24,437,128	12.0	△298,194	△1.2	
	維 持 補 修 費	1,330,797	0.6	1,317,616	0.6	13,181	1.0	
	補 助 費 等	21,306,163	9.9	17,240,694	8.5	4,065,469	23.6	
	投 資 及 び 出 資 金	1,009,176	0.5	777,585	0.4	231,591	29.8	
	積 立 金	6,425,097	3.0	8,268,579	4.1	△1,843,482	△22.3	
	貸 付 金	1,007,920	0.5	1,452,963	0.7	△445,043	△30.6	
	繰 出 金	18,338,297	8.6	17,039,005	8.4	1,299,292	7.6	
歳 出 合 計	213,823,764	100.0	203,252,941	100.0	10,570,823	5.2		

令和4年度市町村普通会計決算カード(見込み)

										市町村番号		6		
市町村名 福山市				市町村類型 中核市 (令和3年度)		令和4年度交付税 種地区分		種地 I-6						
人口			面積		人口密度	人口集中地区人口		産業構造 (分類不能を除く)						
国 調	R2年		460,930 人		(R4.10.1)	(R2年国調)	(R2年国調)	区分	第1次	第2次	第3次			
	H27年		464,811 人		517.72 km ²	889.6 人	264,631 人	R2年	3,059 人	64,490 人	136,438 人			
	R2/H27		99.2 %		住民	R5.1.1	460,684 人	国調	1.5 %	31.6 %	66.9 %			
					基本	R4.1.1	463,324 人	H27年	3,365 人	66,376 人	134,117 人			
				台帳	R3.1.1	466,863 人	国調	1.6 %	32.6 %	65.8 %				
指定団体等の状況					事務の共同処理の状況 (一部事務組合名等)									
不交付 農工導入 山村 低開発 過疎 〇公防 辺地数 財政再建 〇離島					福山地区消防組合									
					広島県後期高齢者医療広域連合									
一 般 職 員 等	区 分		令和4年度			令和3年度			増 減					
			職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり	職員数	給料月額	1人当たり			
			A	B	C(B/A)	D	E	F(E/D)	A-D	B-E	C-F			
			人	千円	円	人	千円	円	人	千円	円			
	一 般 職 員		2,589	808,722	312,368	2,589	804,570	310,765		4,152	1,603			
	うち技能労務職		343	100,278	292,356	350	102,214	292,040	△ 7	△ 1,936	316			
	教育公務員		141	49,016	347,631	144	49,503	343,771	△ 3	△ 487	3,860			
臨時職員		3	1,240	413,333	2	816	408,000	1	424	5,333				
合 計		2,733	858,978	314,299	2,735	854,889	312,574	△ 2	4,089	1,725				
職 員 数 及 び 年 齢	区 分	令和 4年度	令和 3年度	増減	区分	令和4年度 A			令和3年度 B			増減 A-B		
		A	B	A-B		平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上	平均年齢	60歳以上	64歳以上
		人	人	人		64歳未満	64歳未満	64歳未満	64歳未満	64歳未満	64歳未満	64歳未満	64歳未満	64歳未満
	職員数	2,733	2,735	△ 2		歳	人	人	歳	人	人	歳	人	人
	本 庁	1,205	1,194	11	本 庁	39.0	18	2	38.9	21	3	0.1	△ 3	△ 1
	支所・出張所	579	581	△ 2	支所・出張所	42.3	27	6	42.1	25	6	0.2	2	
施 設	949	960	△ 11	施 設	41.6	24	10	41.2	33	1	0.4	△ 9	9	
				合 計	40.6	69	18	40.4	79	10	0.2	△ 10	8	

市町村名	福山市	類型	中核市				
区分	令和4年度	令和3年度	増減率	区分	令和4年度	令和3年度	
	千円	千円	%		千円	千円	
1 歳入総額 A	222,295,714	211,359,604	5.2	基準財政需要額	85,047,973	82,016,629	
2 歳出総額 B	213,823,764	203,252,941	5.2	基準財政収入額	66,676,295	63,872,060	
3 歳入歳出差引額 C	8,471,950	8,106,663	4.5	標準財政規模	108,118,463	109,583,258	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,950,260	2,927,318	34.9	財政力指数	0.795	0.804	
5 実質収支 (C-D) E	4,521,690	5,179,345	△ 12.7	実質収支比率	4.2 %	4.7 %	
6 単年度収支 F	△ 657,655	1,806,193	△ 136.4	経常収支比率 L/K	(84.9)	(84.5)	
7 積立金 G	2,762,040	1,740,210	58.7	公債費負担比率	12.4 %	13.0 %	
8 地方債繰上償還金 H	1,017,220	2,034,320	△ 50.0	積立金現在高	(28,994,423)	(28,226,355)	
9 積立金取崩し額 I	2,995,332	3,765,000	△ 20.4		46,546,615	46,756,007	
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	126,273	1,815,723	△ 93.0	地方債現在高	(-)	(-)	
健全化判断比率				収益事業収入額			
実質赤字比率	-	-		債務負担行為額	135,932,857	134,908,215	
連結実質赤字比率	-	-					
実質公債費比率	1.3 %	1.5 %		翌年度以降支出予定額	84,987,018	102,762,667	
将来負担比率	-	-					
資金不足比率	資金不足の生じる会計無し						

会計別の状況

普通会計分	会計名	令和4年度 A				令和3年度 B				増減 A-B	
		歳入	歳出	実質 収支額	一般会計か らの繰入額	歳入	歳出	実質 収支額	一般会計か らの繰入額	実質 収支額	一般会計か らの繰入額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	一般会計	221,263,978	213,189,277	4,424,288		210,769,266	202,996,259	5,086,958		△ 662,670	
	都市開発事業会計	840,465	816,494	1,500	77,676	299,257	281,306	1,500	25,781		51,895
	後期高齢者医療会計	244,322	244,322		244,322	214,911	214,911		214,911		29,411
	駐車場会計	31,976	31,975	1	31,975	10,222	10,221	1	10,221		21,754
	母子父子寡婦会計	316,239	38,863			258,346	33,528				
	誠之資金会計	96,550	649	95,901		92,688	1,802	90,886		5,015	
公営事業会計分	事業名	令和4年度 A				令和3年度 B				増減 A-B	
		法適用 有無	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	収支額	普通会計か らの繰入額	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	下水道事業(準公)	○	1,998	42,801		1,949	36,085		49		6,716
	と畜場事業(準公)	○	12,847	28,798		615	13,000		12,232		15,798
	宅地造成事業(準公)	○	16,358	1,070,709		261,035	174,219		△ 244,677		896,490
	駐車場事業(準公)	○	1,653,139			1,478,112			175,027		
	その他観光施設(準公)	○									
	国民健康保険事業	-	478,817	3,802,270		890,828	3,688,480		△ 412,011		113,790
	介護保険事業	-	593,812	6,666,980		89,230	6,605,480		504,582		61,500
	後期高齢者医療事業	-	11,056	1,345,278		37,201	1,304,989		△ 26,145		40,289
	病院事業	○	925,067	1,226,822		1,772,941	1,463,291		△ 847,874		△ 236,469
	上水道・工業用水道事業	○	1,823,522	735,356		2,545,143	286,462		△ 721,621		448,894
	下水道事業	○	1,317,744	4,186,477		1,667,053	4,155,453		△ 349,309		31,024

注1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の数値。

注2) 積立金現在高欄の()書きは、財政調整基金及び減債基金の残高。

注3) 地方債現在高欄の()書きは、利率5%を超える地方債現在高。

令和4年度市町村普通会計決算カード

区 分	令和4年度				令和3年度				増減率 A/B	備 考
	決算額		経常一般財源		決算額		経常一般財源			
	A	構成比	K	構成比	B	構成比	K	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	
地 方 税	77,206,575	34.7	71,931,662	66.2	75,777,212	35.9	70,662,309	65.7	1.9	
地 方 譲 与 税	1,601,520	0.7	1,601,520	1.5	1,616,481	0.8	1,616,481	1.5	△ 0.9	
利 子 割 交 付 金	30,048	0.0	30,048	0.0	59,927	0.0	59,927	0.1	△ 49.9	
配 当 割 交 付 金	327,417	0.1	327,417	0.3	382,147	0.2	382,147	0.4	△ 14.3	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	229,318	0.1	229,318	0.2	416,022	0.2	416,022	0.4	△ 44.9	
地 方 消 費 税 交 付 金	11,549,363	5.2	11,549,363	10.6	11,055,648	5.2	11,055,648	10.3	4.5	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,344	0.0	46,344	0.0	51,354	0.0	51,354	0.0	△ 9.8	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金										
自 動 車 ・ 軽 油 交 付 金	42	0.0	42	0.0					皆増	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	165,347	0.1	165,347	0.2	154,965	0.1	154,965	0.1	6.7	
法 人 事 業 税 交 付 金	1,153,524	0.5	1,153,524	1.1	968,735	0.5	968,735	0.9	19.1	
地 方 特 例 交 付 金 等	622,339	0.3	622,339	0.6	1,670,918	0.8	1,541,390	1.4	△ 62.8	
地 方 交 付 税	19,442,891	8.7	18,371,697	16.9	19,210,799	9.1	18,144,569	16.9	1.2	
普通	18,371,697	8.2	18,371,697	16.9	18,144,569	8.6	18,144,569	16.9	1.3	
特別	1,071,194	0.5			1,066,230	0.5			0.5	
小 計	112,374,728	50.4	106,028,621	97.6	111,364,208	52.8	105,053,547	97.7	0.9	
交 通 安 全 交 付 金	54,517	0.0	54,517	0.1	62,580	0.0	62,580	0.1	△ 12.9	
分 担 金 ・ 負 担 金	524,210	0.2			479,433	0.2			9.3	
使 用 料	1,979,408	0.9	130,779	0.1	1,765,737	0.8	130,788	0.1	12.1	
手 数 料	1,064,393	0.5			1,097,733	0.5			△ 3.0	
国 庫 支 出 金	51,466,765	23.2			56,381,429	26.7			△ 8.7	
国 有 提 供 交 付 金										
都 道 府 県 支 出 金	14,607,358	6.6			14,160,730	6.7			3.2	
財 産 収 入	552,146	0.3	207,539	0.2	1,026,567	0.5	177,933	0.2	△ 46.2	
寄 附 金	428,951	0.2			980,278	0.5			△ 56.2	
繰 入 金	6,687,568	3.0			4,470,215	2.1			49.6	
繰 越 金	8,106,663	3.7			6,099,158	2.9			32.9	
諸 収 入	2,298,107	1.0	42,948	0.0	2,208,036	1.0	26,012	0.0	4.1	
地 方 債 計	22,150,900	10.0	(2,200,000)	2.0	11,263,500	5.3	(2,100,000)	1.9	96.7	
合 計	222,295,714	100.0	108,664,404	100.0	211,359,604	100.0	107,550,860	100.0	5.2	

市 町 村 税

区 分	令和4年度				令和3年度		増減率 A/B	適用税率の状況		
	決 算 額		基 準 税 額	超 過 課 税 分	決 算 額			個 人	均 等 割	3,500 円
	A	構成比	*100/75	収 入 済 分	B	構成比			所 得 割	標準税率に対する比率
	千円	%	千円	千円	千円	%			1.0	
市町村 民 税	個人分	24,470,936	31.7	24,644,646	1,148,008	24,723,167	32.6	△ 1.0	50,000 円	
	法人分	5,328,488	6.9	4,029,569		4,909,644	6.5	8.5	120,000	
固 定 資 産 税		33,460,830	43.3	33,165,948		32,588,022	43.0	2.7	130,000	
軽 自 動 車 税		1,619,921	2.1	1,635,860		1,537,333	2.0	5.4	150,000	
市 町 村 た ば こ 税		3,429,734	4.5	3,237,409		3,257,182	4.3	5.3	160,000	
鉱 産 税									400,000	
特 別 土 地 保 有 税									410,000	
法 定 外 普 通 税									1,750,000	
旧 法 に よ る 税									3,000,000	
目 的 税		8,896,666	11.5	3,652,913		8,761,864	11.6	1.5	法人税割	
入 湯 税		13,226	0.0			9,376	0.0	41.1	固定資産税	
事 業 所 税		3,608,527	4.7	3,652,913		3,637,585	4.8	△ 0.8	1.4/100	
都 市 計 画 税		5,274,913	6.8			5,114,903	6.8	3.1		
水 利 地 益 税										
共 同 施 設 税										
宅 地 開 発 税										
合 計		77,206,575	100.0	70,366,345	1,148,008	75,777,212	100.0	1.9	市町村民税	
参 考	国民健康保険税	7,724,153				8,221,140		△ 6.0	現年課税分	
	国民健康保険料								滞納繰越分	
									合計	
									%	
									%	
									%	
									99.1	
									29.7	
									97.4	
									99.6	
									29.3	
									98.5	
									99.4	
									29.2	
									98.1	
									92.8	
									22.1	
									75.3	

注 1) 地方債の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額。

2) 合計の経常一般財源欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を除いた額。

市町村名	福山市		類型		中核市		性質別歳出					
区分	令和4年度					令和3年度					増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率	決算額		一般財源等	経常一般財源	経常収支比率		
	A	構成比				B	構成比					
千円	%	千円	千円	%	千円	%	千円	千円	%			
人件費	26,308,531	12.3	23,634,457	21,376,058	(20.1) 19.6	27,175,192	13.4	24,571,493	22,243,086	(21.1) 20.7	△ 3.2	
うち職員給	16,275,515	7.6	14,639,086	14,226,896	(13.4) 13.1	16,642,702	8.2	15,013,215	14,607,296	(13.9) 13.6	△ 2.2	
扶助費	57,402,664	26.9	15,692,984	14,648,319	(13.7) 13.5	64,864,933	31.9	15,288,109	14,656,964	(13.9) 13.6	△ 11.5	
公債費	16,489,461	7.7	16,212,812	15,195,592	(14.3) 14.0	16,702,538	8.2	16,407,485	14,373,165	(13.6) 13.4	△ 1.3	
内訳	元利償還金	16,489,461	7.7	16,212,812	15,195,592	(14.3) 14.0	16,702,538	8.2	16,407,485	14,373,165	(13.6) 13.4	△ 1.3
	一時借入金利子											
小計	100,200,656	46.9	55,540,253	51,219,969	(48.1) 47.1	108,742,663	53.5	56,267,087	51,273,215	(48.6) 47.7	△ 7.9	
物件費	24,138,934	11.3	16,940,623	13,936,482	(13.1) 12.8	24,437,128	12.0	15,610,295	13,030,551	(12.4) 12.1	△ 1.2	
維持補修費	1,330,797	0.6	838,441	838,319	(0.8) 0.8	1,317,616	0.6	845,021	845,000	(0.8) 0.8	1.0	
補助費等	21,306,163	9.9	19,386,485	10,533,272	(9.9) 9.7	17,240,694	8.5	15,794,287	10,249,846	(9.7) 9.5	23.6	
繰出金	18,338,297	8.6	14,195,018	13,347,464	(12.5) 12.3	17,039,005	8.4	13,767,360	13,079,369	(12.4) 12.2	7.6	
投資及び出資金・貸付金	2,017,096	1.0	685,376	544,050	(0.5) 0.5	2,230,548	1.1	641,985	587,846	(0.6) 0.5	△ 9.6	
積立金	6,425,097	3.0	4,658,429	計	(84.9) 83.2	8,268,579	4.1	7,432,695	計	(84.5) 82.8	△ 22.3	
前年度繰上充用金				充当経常一般財源 L					充当経常一般財源 L			
投資的経費	40,066,724	18.7	10,625,944	90,419,556 千円		23,976,708	11.8	8,203,316	89,065,827 千円		67.1	
うち人件費	1,722,699	0.8	1,678,039	「一般財源等」		980,893	0.5	937,140	「一般財源等」		75.6	
普通建設事業費	39,940,442	18.7	10,625,944	歳入総額		23,664,206	11.6	8,174,717	歳入総額		68.8	
うち補助	18,449,292	8.6	526,969	131,042,784 千円		8,238,404	4.1	565,146	126,443,891 千円		123.9	
うち単独	21,491,150	10.1	10,098,975			15,425,802	7.5	7,609,571			39.3	
災害復旧事業費	126,282	0.0				312,502	0.2	28,599			△ 59.6	
失業対策事業費												
合計	213,823,764	100.0	122,870,569			203,252,941	100.0	118,562,046			5.2	

目的別歳出							備考	
区分	令和4年度			令和3年度			増減率 A/B	
	決算額		一般財源等	決算額		一般財源等		
	A	構成比		B	構成比			
千円	%	千円	千円	%	千円	%		
議会費	720,522	0.3	720,522	728,595	0.4	728,595	△ 1.1	
総務費	20,790,359	9.7	16,047,668	21,413,527	10.5	16,949,953	△ 2.9	
民生費	84,025,293	39.3	37,951,097	89,998,256	44.3	36,590,146	△ 6.6	
衛生費	33,479,117	15.7	14,268,222	20,325,812	10.0	12,170,383	64.7	
労働費	721,010	0.3	138,413	657,801	0.3	107,681	9.6	
農林水産業費	2,327,186	1.1	1,574,325	2,300,769	1.1	1,564,072	1.1	
商工費	3,535,976	1.7	2,761,433	3,221,871	1.6	2,163,042	9.7	
土木費	18,850,218	8.8	10,240,136	15,943,424	7.8	9,778,839	18.2	
消防費	5,765,896	2.7	5,447,473	5,602,514	2.8	5,519,931	2.9	
教育費	26,992,444	12.6	17,508,468	26,045,332	12.8	16,553,320	3.6	
災害復旧費	126,282	0.1		312,502	0.2	28,599	△ 59.6	
公債費	16,489,461	7.7	16,212,812	16,702,538	8.2	16,407,485	△ 1.3	
諸支出金								
前年度繰上充用金								
合計	213,823,764	100.0	122,870,569	203,252,941	100.0	118,562,046	5.2	

注 1) 経常収支比率欄の()書きは、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた数値を記入している。

2) 普通建設事業費の単独には県営事業負担金等を含んだ額を記入している。